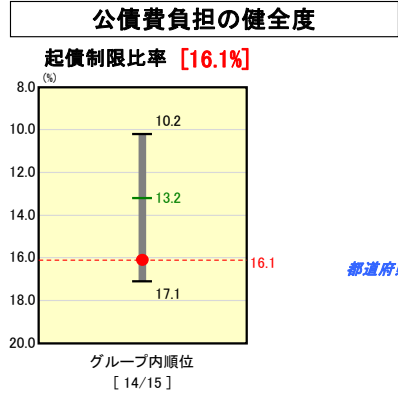
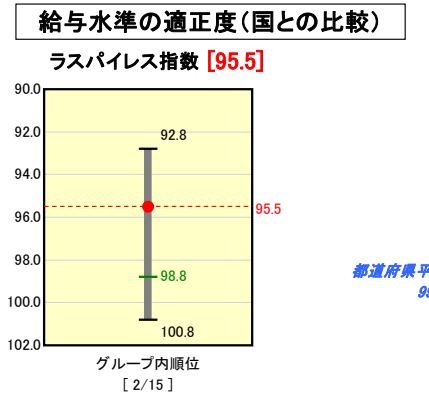
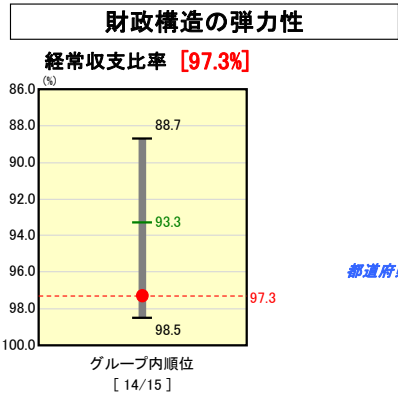
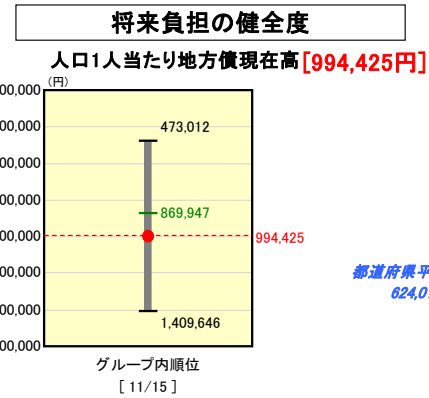
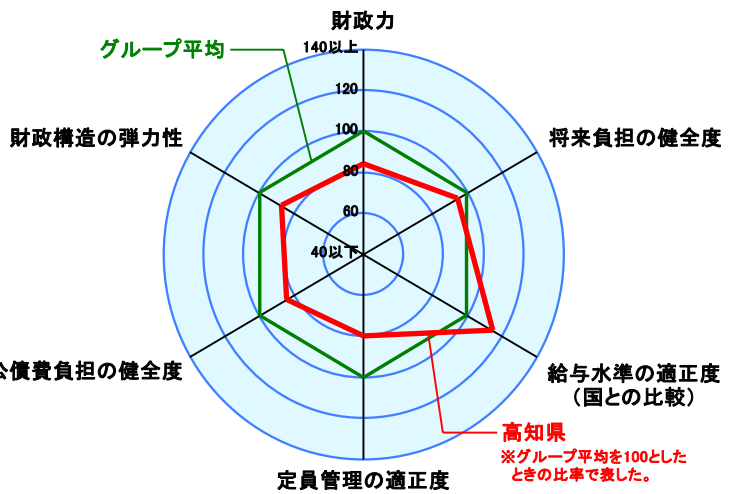
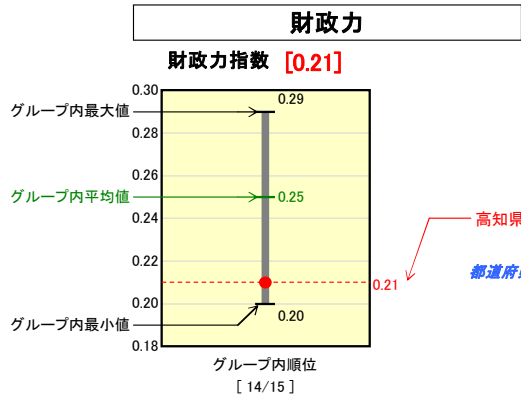


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県

IVグループ
(財政力指数
0.300未満)



分析欄

経常収支比率: 地方交付税等の大幅削減の影響により、前年度から6.3ポイント上昇し、財政構造の硬直化が進行した。平成17年度に策定した行政改革プランに基づき、アウトソーシングの取り組みを積極的に推進する等により、人件費の総額を抑制するとともに、県税収入の確保対策等、県の自主財源を確保するための取り組みを強化する。

起債制限比率: これまでは、銀行等引受債について10年償還を基本とすることで、県債残高の早期縮減に努めてきたが、地方交付税等の大幅減の影響などによりこの比率が高まってきた。このため、実質借入期間を20年に変更する見直しを行う。また、既に借入した県債についても、借換債を活用することで償還を平準化する。

ラスパイレス指数: 平成17年度から職員の給与3% (管理職は5%) カットを実施しており、類似団体平均は下回っている。また、平成18年度からは、新たに査定昇給制度を導入することとし、これまで一律に行ってきた特別昇給や初任給の短縮措置などの運用を廃止するなど、今後も給与制度の見直しを行う。

人口100,000人: 本県ではこれまでも職員数の適正化に向けて取り組んできた結果、平成11年4月～平成16年4月に当たり職員数において778人(▲4.9%)の削減を行った。今後更なる削減を実施するため、新たな職員数適正化計画に基づき、平成17年4月1日～平成22年4月1日の5年間で総職員数の9.0%(知事部局14.4%)の純減を目指す。

